

## 国際理解教育から地域を変える

～身近なものから学び、つながる地域・人・暮らし～

グローバル社会、情報化社会と呼ばれる現在、知らない国や地域、文化の情報に触れることは容易になり、世界はぐっと身近になった。だが、なった気がしているだけなのかもしれない。その背景にある現実を私達は本当に理解出来ているだろうか？

国際理解教育は、その“なんとなく”を“リアル”に変えるツールである。なんとなく知っている海の向こうの出来事を、生き生きとリアルに感じ、自分が世界とつながっていることの意味を考える。本当の意味で世界に目を向ける。そして、国際理解教育には、それだけで終わらない力がある。

今回の特集では、様々な地域や団体の挑戦を取り上げながら、地域社会の中で国際理解教育が持つ可能性を探っていききたい。

### 1 国際理解教育のこれまでとこれから ＜国際理解教育の最近の動向等＞

#### 持続可能な社会をつくる市民を育む

～国際理解教育の可能性～

特定非営利活動法人開発教育協会 (DEAR) 事務局長 中村 絵乃

#### グローバル化社会の中の国際理解教育

「この教室の中にある世界からきたものを探しましょう！」子どもたちは、鞆や机の中のものを取り出し、それぞれがどこから来たかを探し始める。自分の目で確かめて、消しゴムがインドネシア、シャツがベトナム、などを発見していく。原料まで含むあらゆるものが世界から来ていることに気づき、驚く子どもたち。さらに、なぜこんなに世界からもが集まるのか、誰がそれを作っているのか、生産国ではどんな問題が起きているか、を考えていく。国際理解教育の最初におこなうアクティビティの一コマである。

上記のように私たちの生活は、世界中の生産者、労働力、資源に依存して成り立っている。世界中の資源に支えられ便利な生活が可能になる一方で、生産地域では、環境破壊や労働者の人権侵害、

資源の枯渇、希少資源をめぐった争いなどが起きている。そしてこのような問題は、先進国と途上国の間、さらに国内の地域間においても、構造的に起こっている。

このような構造的な問題の背景には経済のグローバル化が大きく影響している。1980年代ごろから急激に拡大した経済のグローバル化は、世界の貿易のあり方を大きく変え、人々の生産と消費は大部分を輸出収入や輸入品に頼るようになった。その結果、グローバル企業が巨大な利益を独占し、世界の雇用と消費に影響を与え、一方で環境問題や、中小規模の商業や産業の衰退を招いている。さらにグローバル化社会は、ヒトやモノの移動を加速し、多様な文化の交流、共存を可能にした一方で、新しい対立や排除を生むと同時に、地域によっては文化や価値観の単一化をすすめている。

国際理解教育は広く捉えると、このような、国

際化／グローバル化した現代世界／社会の諸問題や原因を理解し、より公正で持続可能な社会をつくるために必要な資質や能力を育成する教育である。それは、次項に述べるユネスコの「国際教育」の定義にも重なる。今までとは違う社会のあり方について考え、模索していく力、つまり既存の、経済を中心にした効率重視の価値観から、人権や文化の尊重を中心とした新しい価値観を一人ひとりが創造していくことが求められている。それによって、個人の態度や行動を変え、さらには社会をより持続可能に変えていくことが、国際理解教育のねらいであると考えられる。

また、このような国際理解教育は地域でこそすすめていくことが重要になる。グローバル化の影響は、世界だけではなく、私たちの足元にも顕著に表れている。第一次産業の衰退、過疎化、伝統文化の消失、環境破壊、雇用の問題など、日本の地域の問題は同時に世界各地で起きていて、人々の生活に影響を及ぼしている。このような問題について、地域に関わる様々な組織や個人とともに話し合いながら考えていくこと、世界とつながりながら問題解決に関わることが、まさに、現在の社会を変容させる力になる。

本稿では、個人や社会を変容する国際理解教育について、事例を紹介しながら、その可能性について考える。

### 国際理解教育の定義

戦後の国際理解教育の展開に主導的な役割を果たしたのはユネスコ（国連教育科学文化機関）である。国際理解教育には様々な定義があるが、1974年にユネスコ総会で採択された「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」（以下「国際勧告」）はその方向性を示す重要な文書である。「国際勧告」では、「国際教育」という用語を用い、他国・他文化理解と人権の尊重に加え、地球的相互依存への認識を深め、人権、開発、環境、平和など地球的課題について学び、人類共通の問題の解決に参加することをめざしている。

さらに1994年には「国際勧告」の見直しとして、「平和・人権・民主主義のための教育」宣言が採

択される。「平和・人権・民主主義のための教育」は「国際教育」をベースに、平和の文化や寛容、非暴力などの価値観や態度、技能を重視し、また人類の共通課題に関しては、平和、人権、民主主義とともに、開発、環境をも含め包括的に取り上げている。このように、ユネスコが中心となり進めている「国際教育」は、地球的課題を包括的に捉え、平和の実現に向けて、個人の価値観や態度を変容させることをめざしている。

そういう意味では、「開発教育」と「国際教育」はそのめざすところが大きく重なる。開発教育はもともと、貧困や格差、南北問題など世界の構造的な問題を解決する視点から生まれており、それらの問題について知り、考え、行動するという主体的な問題解決や持続可能な社会づくりへの参加をめざしている。また、開発教育は学校教育から始まったわけではなく、市民活動（NGO/NPO）や青少年教育、社会教育の場で実践されてきた。本稿で使う「国際理解教育」の言葉には、ユネスコの「国際教育」と開発教育の要素を含んで使用する。

それに対して、日本政府が進める国際理解教育は、学校教育において、他国・他文化の理解を中心に日本の子どもたちの国際化をめざす教育として実践されてきたといえる。それゆえ、国際的な日本人の育成、コミュニケーション力（英語力）の向上、異文化理解を中心に行われているものが主である。上記に述べたような人類共通の課題に対する取り組みや、国益を超えた普遍的な価値については触れられていない。

とはいえ、平和、人権、環境、開発など地球的課題への包括的な取り組みや、問題解決への参加と、個人の態度や価値観の変容までを含めた国際理解教育の取り組みは、全国の学校や地域で行われている（注1）。以下に、そのような国際理解教育の事例を紹介する。

### 個人・社会の変容をめざす国際理解教育の事例

#### 1) 世界の食について学び、自分の生活を見直す

最近の国際理解教育の取り組みとして、開発教育協会（以下、DEAR）が発行した教材を使った実践を紹介する。『写真で学ぼう「地球の食卓」学習プラン10』（DEAR、2010）は、世界24か国





アメリカ



エクアドル



地球の食卓 ワークショップの様子



トルコ



地球の食卓 冊子教材

地球の食卓 写真教材 © 2006 Peter Menzel & Faith D'Aluisio/ユニフォトプレス

30の家族と1週間分の食料をならべて撮影した写真集『地球の食卓—世界24か国の家族のごはん』（TOTO出版）の写真教材化したものであり、B4サイズのカラー写真39枚と、10の学習プランを納めた冊子がセットになっている。写真自体に魅力があり、その家族の文化や生活が見えてくる。この写真を活用し、食文化の多様性、宗教と食、ゴミとエネルギー、グローバル化の影響など様々な視点を盛り込んだ学習ができる。

参加者は、食文化のグローバル化の影響（ファストフード商品が多い、多国籍企業の影響）や多様性（宗教や文化、気候や環境の影響）を学んだり、食に関する問題と自分の関わり（日本の商品は過剰包装、加工食品が多い、輸入が多いなど）に気づいたり、さらに地域や世界の構造的な問題（貧困、環境問題、ジェンダー、紛争、人権侵害など）にも目を向けていく。最終的には、自分自身の食生活、消費活動やライフスタイルを見つめなおしていくことにつながる。他者の文化を見ることで自分の文化を見直し、生活を見直していく。広がりのある国際理解教育の一例である。

## 2) 東日本大震災から学ぶ

### —援助のあり方、これからの社会—

DEARでは、3月11日に発生した東日本大震災を受けて、個々の気持ちを共有し、これからの社会を考える教材『グローバルエクスプレス 東日本大震災』（注2）を作成し、ウェブから無料ダウンロードできるようにして提供している。

国際理解教育として紹介するのは、世界各国から日本に向けられた援助について考える教材『グローバルエクスプレス 世界からの援助』である。今まで援助する側だった日本に対し、163の国と地域（8月17日時点）から支援の表明があり、今年、日本への援助総額は世界一になるともいわれている。物資支援の一覧を見ると、お金以外に、ジャムやパスタ、ツナ缶、ウズラ豆缶、トマトソースなど、その国の文化を象徴しているものも多い。また中には、アフガニスタンやスーダンなど最貧困国といわれる国も含まれ、ただでさえ大変な状況の中、支援をしてくれていることがわかる。

政府間だけでなく、民間の間でも支援が行われている。教材では国際協力NGOの協力を得て、支援してくれたアフガニスタンやバングラデシュのNGOスタッフの声を紹介した。そこには、「自分たちが援助できたことで、大きな自信や励みになった」という言葉があり、国際連帯の意味や可能性に気づくことができる。

援助される側にまわり、援助のありがたさとともに、難しさ、被災地の真のニーズ、などについて考えを深められる。実際にこの教材を使って授業を行った岩手県の教員の報告には、援助を受ける側になって、「ありがたさ」と同時に「押しつけ」「思い込み」「上から目線なのでは」、という印象も時折受けたという。そして、この経験をしたことで、自分自身の考えに、「貧困国を少しでも下に見る要素が入っていないか」と検証し、謙虚な気持ちで取り組むようになったこと、さらに、援

助する側も様々な提案、要求を伝えていく必要があるという気づきがつづられている（「実践事例報告1」DEAR, 2011）。

5月下旬に教材『東日本大震災』をダウンロードした教員を対象に「震災の授業」についてアンケートを実施したところ、全国から56件もの熱心な回答が寄せられた（注3）。実施内容や切り口は様々で、地震、災害、防災、ボランティア、支援、協力、原子力発電、エネルギー政策、メディアリテラシーなどのテーマを教科の枠にとらわれずに実施していたようだ。実際に教材『東日本大震災』を使った教員たちは、子どもたちが震災のことを考えていて、たくさん話してくれた、またそれぞれの思いを共有できた、という感想を述べている。

また、震災後の世の中で変わると思うこと／変えたいと思うことを、考えるアクティビティでは、家族や地域の間人間関係の変化や防災教育のあり方、エネルギー政策の転換、節電への提言、マスメディアへの不信感、国際協力・連帯への感謝など、子どもたちから様々な視点・意見を引き出したとの報告があった。子どもたちは、震災を通して、社会の問題や課題について関心を持ち、自分の考えを持ち始めていることが伺える（「東日本大震災からはじまる学び」DEAR, 2011）。

子どもたちは自分自身の体験や、日々のニュースや情報から、自分なりに世界を受け止めている。国際理解教育では、それぞれの考え方、感じ方に、より多くの視点を加えて話し合うことで、自分の意見を持ち、社会に関わる意欲を高めることができる。個々の関心や体験から始めると、上記のように、価値観や態度の変容が可能になることを示している。

### 3) 地域で取り組む貧困問題

#### ーダッカと新宿の現場から考えるー

地域の課題を扱い、地域で行動する国際理解教育として、貧困をテーマに行った事例を紹介する。DEARは2010年度、南アジアの貧困問題に取り組んでいる国際協力NGOのシャプラニール＝市民による海外協力の会と、新宿でホームレス状態にある人々に関わるスープの会との3者共催で「ダッカと新宿の現場から考えるシリーズ」と題し、現場訪問を含めて3回の研修会を開催し、延べ、約100名の参加があった。

あらゆる関係性が切られてしまった新宿の野宿生活者のおかれた状況と、劣悪な環境におかれているバングラデシュの都市や農村の貧困の状況を知る中で、両者に共通する問題や課題が見えてきた。新宿とバングラデシュ両方に実際に足を運び、グローバル化の影響は世界中に及び、最も弱い立場の人が犠牲になっていることに気づく。また、それを変えていくには、新たなつながりを作り出すこと、さらに周辺の人々に働きかけ、巻き込むことの重要性を学んだ。

例えば、ダッカでストリートチルドレンがいつでも立ち寄り、自由に出入りできる「ドロップ・イン・センター」の働きが、実は新宿の野宿生活者にも有効であると気づいたり、新宿で野宿生活者に定期的にスープや毛布を配る夜回りのように、ダッカでもその地域に住む住民が家事使用人として働く子どもたちをきちんと見守り、問題があれば相談に乗れるような体制をつくる必要がある、と考えたり、お互いの地域の課題や問題解決の活動から共通の課題を見出し、話し合いの中からそれにどう取り組むかを、学びあうことができるのだ。ここに、地域の中で国際理解教育をすす



教材 グローバル・エクスプレス



東日本大震災 ワークショップの様子



ダッカと新宿 ワークショップの様子



める意義がある。そして、このような場で、日々地域の課題と向き合っている地域国際化協会や、海外の地域をよく知る国際協力NGOが重要な役割を果たしている。

例えば、在住外国人を取り巻く環境について考える時も、外国の方々がその地域に住んでいるのは、グローバル化の一つの表れであると認識することから始めることができる。お互いを尊重し合う社会を実現するには、地域に住む住民自身が地域を構造的に捉え、問題や課題を理解し、共に地域をつくる一員として意識や態度を変えていく必要があることに気づく。地域住民と在住外国人が、お互いを深く知り合う場をつくり、よいところを活かしあう活動は、まさに地域を変容させる国際理解教育といえるだろう。

### これからの課題 ～持続可能な社会をつくるために～

今まで述べてきたように、国際理解教育は、現在のグローバル化社会の構造自体を批判的に見ながら、新しい価値をつくり、より公正で持続可能な社会のあり方を考え、その実現に積極的に参加していく力を育てていく教育である。そういった意味では、ユネスコがすすめるもう一つの教育「持続可能な開発のための教育（以下ESD）」が、これからの国際理解教育の柱になるのではないかと考える。

「持続可能な開発」は「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を失うことなく、現代の世代のニーズを満たすこと」(注4)と定義されている。つまり、環境や資源の保護とともに、貧困や格差の解消、文化の多様性の尊重などを通して、世代間と世代内の公正を実現することである。

日本政府とNGOの提案で2005年から2014年は国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」に制定されており、新しい学習指導要領にも「持続可能性」という言葉が盛り込まれている。今までの国際理解教育が個人の価値観、態度の変容を強調していたのに対し、ESDは、社会全体が今の持続不可能な問題に気づき、社会自体の価値観、方向性、あり方の変容を進めることをめざしている。つまりESDは、新しい価値観の教育であ

り、全ての人々のために、社会全体で取り組まなければならない教育活動である。

3月11日に発生した東日本大震災とその後の原発問題は、今までの社会のあり方、教育のあり方に大きな問いを投げかけている。ESDで掲げる公正で持続可能な社会は、受身で得られるわけではなく、私たち一人ひとりが、さらに社会全体が、考え、変わり、行動していかなければ実現は難しい。今回大きな被害を受けた仙台市の(財)仙台国際交流協会職員の須藤伸子さんが、「震災が起きた時に助け合いができたのは、日頃の関係性があったからである。普段の交流や信頼関係のないところで、緊急時に新たなつながりをつくるのは難しい」と話してくれた。普段から外国の方や障壁を持つ方、お年寄りなどへの声掛けをし、お互いに顔の見える関係を作っておくことや、誰もが安心して暮らせる地域づくりこそが、持続可能な社会にもつながる。そしてそのための丁寧な取り組みがこれからより一層必要になってくるだろう。

地域に見られるグローバル化社会の課題を見つめ、世界の課題や取り組みともつながりながら、新しい価値のもとに、社会のあり方を考え、その社会の実現に参加する人を育てるところに、これからの国際理解教育の可能性があるだろう。

※本稿は個人の見解であり、所属する組織の見解ではありません。

#### ■NPO法人 開発教育協会／DEAR

開発教育を推進するために1982年から活動をつづけるネットワークNPO。教育関係者を中心に全国に約700名の会員がいる。研究や講座、教材開発をしながら、地域や学校での学びの場づくりを支援している。  
URL:<http://www.dear.or.jp>  
〒112-0002東京都文京区小石川 2-17-41-3F  
Tel:03-5844-3630 Fax:03-3818-5940  
E-mail:[main@dear.or.jp](mailto:main@dear.or.jp)

(注1) 山西優二、上條直美、近藤牧子編『地域から描くこれからの開発教育』(新評論、2008)では、国内外の地域づくりと連動した国際理解教育・開発教育の20の実践事例を紹介している。

(注2) 『グローバル・エクスプレス サンプル版13号東日本大震災』(DEAR、2011、4)、『グローバル・エクスプレス サンプル版14号東日本大震災 世界からの援助』(DEAR、2011、6)

ウェブからのダウンロード <http://www.dear.or.jp/ge/download.html>

(注3) 「東日本大震災からはじまる学び」[実践事例報告1][実践事例報告2]「DEAR ニュース 152号」(DEAR、2011、8)に詳細が報告されている他、ウェブサイト「東日本大震災からはじまる学び」(<http://www.dear.or.jp/shinsai/index.html>)にも実践報告が掲載されている。

(注4) 「我々共通の未来」(環境と開発に関する世界委員会/ブルントラント委員会、1987)

# 「福島」を「フクシマ」に変えた原発事故

『東日本大震災応援チャリティ国際理解講座～未来を変えるのは私たち～』

公益財団法人福島県国際交流協会主任主査 幕田 順子

7月9日、震災後初めて一般向け主催事業で実施した「東日本大震災応援チャリティ国際理解講座」。そこで、講師が言った言葉、「日本の中には、カタカナで表現される世界に有名な3つの都市があります。『ヒロシマ』『ナガサキ』『オキナワ』、そして今回この『フクシマ』が加わりました…」。この言葉は、参加者にとってあまりにも衝撃的であった。

## 3月11日午後2時46分

3月11日午後2時46分、その瞬間私たちの生活、そして意識が大きく変わった。いままで当たり前であったことが当たり前でなくなった瞬間である。水・電気・ガスがあるということ、外で自由に遊べるということ、家族がいるということ…。地震、津波、福島第一原子力発電所事故、そこから放出された放射性物質による影響と風評被害。私たちは、いままで体験したことのないこと、考えてみたこともない出来事や気持ちに直面することになった瞬間である。

## 一歩踏み出さなければ…

震災後も原発の収束が見えず、放射線という目に見えない不安をずっと抱えながらも、月日が流れていく中、今回の震災で体験したこと、考えたことをそのまま過去のこととして終わりにしているのだろうか。当協会は、設立当初から国際理解を大きな柱の一つと据え、参加型の学習方法を活用し、地球規模の課題をテーマにした講座を積極的に取り組んできた。そのノウハウが今、この混沌とした気持ちから一歩前に進もうという気持ちを興させるのに役立つのではないか。自分たちに起こったことを周りの人と一緒に語り合うことで、新しい価値観の未来や地球規模の課題解決のヒントを見いだせるかもしれない。これがこの講

座を実施するきっかけである。そして今振り返れば、直接的な津波や原発事故の被害から免れた福島市に暮らす担当者自身がそう思うようになるまで、震災後2カ月の時間がかかったのである。

## 講座参加者が当事者

今回、参加者は被災の程度は個々に違うにせよ震災の被災者であり、参加者自身に関わることである。ここが、他の講座とは違う。そこで、講師は当事者ではない県外の方で、被災者の気持ちに寄り添いながら参加者の気持ちを自然な形で引出してくれる方、さらには国際交流協会が実施する講座なのでこの震災を地球規模の課題に結び付けてくれる方としてかながわ開発教育センターの木下理仁さんをお願いした。後から木下さんに言われたことだが、この話があった5月から2カ月間近く、ずっと震災という大きな出来事をどう国際理解につなげるか、何を素材として提示するか、どう進行したらいいか、寝ても起きてもこの福島の講座のことを考え続けていたとのこと。相当難しい進行であることは予測していたが、それにもかかわらず木下さんは期待以上の素晴らしい進行をしてくれたのである。

## ワールドカフェ形式での語り合い

対象は、高校生以上一般30名とし、結果的には高校生1名、大学生21名、その他一般で計38名の参加があった。大学生が多い理由は、この講座は昨年度から実施している大学生社会人対象の5回連続講座「ふくしまユースグローバルカレッジ2011」の第1回講座を兼ねているからである。講座内容は、各グループで自己紹介をした後、お菓子をつまみながら飲み物を片手にリラックスした雰囲気の中で、各テーマに沿ってワールドカフェ形式で意見交換をしていった。各テーマの合間に





講座の様子

は、津波や原発事故、海外からの応援の番組や報道などがビデオで上映され、涙ぐむ参加者もいるなか、語りのきっかけづくりをしてくれた。

第1ラウンドのテーマは、「何が心配・不安なのか？なぜ不安なのか」。参加者は初対面同士でなかなか話が出なかったが、ぼつぼつと語りはじめ、徐々に「私も…」「実は…」と堰を切ったように語りだした。第2ラウンドはグループを変えて「私（私たち）には、フクシマには、何が必要なのか？」、そして最終ラウンドである第3ラウンドは「福島からのメッセージは何か？」。語り合いがどんどん深化していく中で、自分自身の考えが整理できず語り合いがストップするグループもあった。それでも参加者はなんとか自分自身の心に語りかけ、その気持ちを引き出そうとしていた。そして講座の最後は、参加者一人一人がメッセージカードに今回の講座の感想を書いた。

こうして2時間半の講座は終了したわけだが、参加者からのアンケートを見ると、「話すことで心が少し軽くなった」「震災を悲劇として終わらせるのではなく、ここから始めなければという前向きの気持ちになれた」「少し希望の光を見ることができた」「振り返るよりも先を見る方が大切と自分を納得させた」といった前向きの気持ちも記されていた。一方、『『迷子』』になっている自分が見えた」「応援してくれる気持ちはわかるが、自分自身そういう段階になっていない』『『福島から逃げる、逃げない』の映像はデリケート、話題にしたくなかった』『津波の映像は見たくなかった』『これ以上3.11を掘り下げると泣いてしまいそうだった』など、当事者ならではの辛い感想もあった。

## 「フクシマ」を変えるのは私たち

今回、初めて震災をテーマにした国際理解講座を実施したわけだが、参加者の総合的評価は、9割方が「大変学ぶところがあった」と回答し、参加者の満足度は高かったことがわかる。今回、「福島」が「フクシマ」に変わったことは変えようのない事実であるが、今後この「フクシマ」をどう変えていくかは、やはり当事者である福島県民自身が考えることである。今回の講座は参加者がそのことを考えるきっかけになってもらえただけでも成功と言える。

今後は、「ふくしまユースグローバルカレッジ2011」の連続講座の中で、さらにこの課題を深化させていく予定である。このカレッジは今後9月～12月まで月1回土曜日の5時間を使って実施する。次回のテーマは「テクノロジーとエネルギー問題」。

原発事故という事実を避けて通れない以上、当協会は今回の震災を単なる過去のことに終わらせることなく、何らかの「学び」に変えることで新生福島の創造の一助に繋がればと考えている。



ワールドカフェで書き込まれた参加者の語り



参加者一人ひとりが書いた自分自身へのメッセージ

# 地域の課題からはじめる国際教育を ～地域課題の解決に向けたオリジナル教材の開発をとおして～

公益財団法人滋賀県国際協会職員 大森 容子 (国際教育研究会 Glocal net Shiga 事務局)

## はじめに

2002年度より学習指導要領が完全実施となり、「総合的な学習の時間」が導入されることを契機に、滋賀県国際協会では国際教育協働推進事業に取り組むこととなった。当時、総合学習のテーマの一つとして「国際理解」が挙げられたことから、教育現場から当協会へ何らかの支援要請が増えるものと考えたためだった。

そこで、まず取り組んだことは、国際教育研究会の設立だった。かつて滋賀県で開催された開発教育地域セミナーの実行委員に呼びかけ、専門的な見識を持つ人々を再びつなぎ合わせた。そして、当協会が開催したセミナーの参加者なども徐々に加わりながら、2003年4月に「国際教育研究会 Glocal net Shiga」(事務局：滋賀県国際協会)が発足し、現在、約60人の参加に至っている。

## 地域課題の解決に向けた オリジナル教材の開発

滋賀県では、毎年外国人住民、とりわけ南米出身者の流入が顕著であり、彼らの子どもたちの多くが地域の学校で学ぶ中、異なる背景を持つ子どもたちを異質なものと見なし仲間として受け入れられない等、様々な課題が見えてきていた。世界と自分たちとのつながりを理解することも間違いなく大切ではあるが、それと同時に、地域に暮らす外国の方たちとの共生に向けた能力や姿勢を育てていく必要性をひしひしと感じていた。

「Glocal net Shiga」は設立以来、毎月月例会を開催し国際教育について研究を続けている。特に、2003～10年度にわたり、(財)自治体国際化協会の先導的施策支援事業助成金を当協会が受け、それをもとに、地域の特色を生かし、小学生からを対象とした多文化共生に向けた教材の開発に取り

組んできた。

はじめに手掛けたのは、「ものランゲージ ブラジルボックス」である。当時、県の外国人登録者の47%がブラジル籍という現状を踏まえ、ブラジルの生活文化や習慣への理解を深め、多文化共生の意識を育むための一助となるようにと作製した。現在でも、学校や地域の人権講座などで年間30件以上の利用がある。

実際に、ブラジル人児童が在籍する学級の授業参観で、ブラジル人講師による授業を行った翌日、それまで日本名で通学していた日系ブラジル人児童が、ブラジル名(本名)で通学するようになったと担任から報告を受けたことがある。授業を機に、クラスメイトやその保護者のブラジルに対するイメージが向上したこと、また自らのルーツについてブラジル人児童自身も誇りを持つことにつながったという事例だった。さらに、ブラジル人のクラスメイトに対して彼らが置かれている状況に共感できる日本の子どもたちの姿も見られるようになってきたとの報告も寄せられている。

次に開発した「カルタ わたしん家の食事から」



ブラジルボックス



カルタ わたしん家の食事から





非識字体験ゲーム「ここは、何色？」  
「はじめてのお見舞い」



「言葉がわからない」体験ゲーム  
何が起った? (震災編)



滋賀県自主防災組織リーダー研修会の様子

は、外国人相談窓口から寄せられた要望に応えたものだった。外国人児童生徒の抱える課題として、言葉の問題の次にあげられるのが「給食」だった。学校で皆が一斉に同じものを食べる給食制度や、日本風の味付け、食材など、異なる食文化に適応できない状況を周囲に正しく理解してもらえないという理由だった。そこで、「食」という身近なテーマを切り口にカルタ形式で多様な食文化や異文化に遭遇した時の気持ちへの理解につながる教材として作り上げた。この教材は、当初想定していなかったのだが、国際理解教育のみならず、家庭科教員からのニーズも多く、全国の教育関係者に活用いただいている。

### 地域での国際教育・多文化共生教育をさらに普及させるために

セミナーの開催や教員対象の官制研修をはじめとした出前講座の実施などを通して国際教育の普及に努めてきたものの、こちらが願うほど地域での国際理解や多文化共生に向けた動きは大きく感じ取れず、歯がゆさを覚えるようになっていた。

そこで、日頃、外国の方たちが置かれている状況に立つことで、より共感的な理解が得られるのではないかと考え、日本語から情報を入手できない人たちの気持ちを理解するための疑似体験教材の開発に取り組み始めた。「非識字体験ゲーム『ここは、何色?』『はじめてのお見舞い』」は、世界の様々な言語に触れる楽しみを伝えると同時に、文字から情報が得られない状況がいかにも不便で不安なものかを感じてもらうことをねらいとして作製した。さらに、日常の課題が顕著に増幅する災害時には、より厳しい状況に追い込まれることになる肌で感じ取ってもらおうと、2011年1月末に「『言葉がわからない』体験ゲーム 何が起った? (震災編)」を開発した。

普段、「多文化共生」といったことにあまり馴染みのない分野の方たちに、この教材を実践する機会を得たことがある。「滋賀県自主防災組織リーダー研修会」に参加された地域の自治会役員の方たちからは、「災害が起って、パニックになっている上に、分からない言葉が飛び交ったり、アナウンスされると、『不安』という言葉だけでは表せないような状況になると思う。どちらからでもいいから、まずアクションを起こして共生のスタートラインに立つことが大切だ」「他府県から引っ越してこられた日本の方と同じく、外国の方にも近所の者が声掛けをしていくとよいと思う」「多言語表示シートの存在さえ一般的には知られていないので、自治会内でも宣伝します」といった感想が寄せられ、身近な問題として捉えてもらうことができ、わずかながらも具体的な動きにつなげることができたのではと感じた。

### 今後の展望について

そのひと月ほど後に東日本大震災が起ってしまった。外国の方たちの中には限られた情報の中、不安な日々を過ごされた人も多かったのではないだろうか。今後は、さらに被災地からの情報などを集めつつ、この教材を改良しながら防災を切り口とした多文化共生のまちづくりへと展開していければと考えている。

最後に、国際教育のねらいの一つとして大切なことは、途上国の人々や地域の外国人といったマイノリティの方たちの“声なき声”に真摯に耳を傾け、時として拡声器の役割を果たしながら、すべての人々が安心して安全に暮らせる社会を目指していくことであると信じている。今後も地道な活動を積み重ね、決して一過性に終わらぬよう常にこうした課題と向き合いながら、目指すべき社会の姿に近づいていきたいと思う。

# なぜ、国際理解教育なのか

～自治体職員が引き出す地域の力：開発教育全国研究集会から～

(財)自治体国際化協会総務部企画調査課主査 原 志津子 (総務省派遣)

8月6日、7日の2日間、都内で「第29回開発教育全国研究集会」(以下「全研」という。)が開催された。この全研は、国際理解教育や開発教育の実践者や関心のある方などが、全国各地の様々な取組みを共有し、意見交換を行いながら、開発教育の理念や手法を実践から学ぶもので、毎年開催されている。今年は全国各地から集まった約140名の参加者が、様々な「学び」を実践していた。

## 多彩なワークショップ

全研の2日間では、多彩なワークショップや分科会が用意されている。(別表プログラム参照)参加者は、それぞれ自分の関心のあるワークショップや分科会に参加し、実際の教材を体験したり、課題について意見交換を行う。

いくつかの会場を覗いてみると、どこもグループに分かれ、時に楽しく、時に真剣に、議論を行っていた。開発教育の教材が面白いのは、どれも導入部分で参加者が親しみやすい身近なモノに触れながら、徐々に、世界の中の自分達の生活の現実を知り、考える学びがとても自然な流れで行えるように工夫されていることだった。実際取り扱っている問題は、非常に複雑で根の深い背景を持っている一筋縄でいかないモノばかりだが、身構えることなく、入っていける、そんな印象である。

### 全研1日目「実践フォーラム」自主ラウンドテーブルプログラム <第一ラウンド>

1. 東日本大震災以降の教育・ESD・開発教育
  2. 「言葉がわからない」体験ゲーム 何が起こった?(震災編)
  3. 「援助」を始めたなら「評価」をしよう!?参加型評価体験ワークショップ
  4. 「おいしいチョコレートの真実」学校とNGOの連携事例報告
  5. 子育てをする日々と開発教育～放射能汚染を受け、命の責任を担う一人の親として、どうする?どうしてる?～
  6. 学校ってなんだろう?～学校の意義と地域に根差した学校建設～
  7. 「テクノロジー」を考えるワークショップ～教材集「グローバルクラスルーム」から
- <第二ラウンド>
8. ビデオを使って授業をつくる
  9. 小学生と一緒に「マジカルバナナ」
  10. 子どもたちの声を政策に～国際協力NGOの試みから～
  11. 若者のためのESD～「私」から広がる世界
  12. 国際協力に向き合う私たち～エチオピアの地域問題を切り口に～
  13. 先生に響け!子どもたちに届け!開発教育!～授業組み立てのヒント～
  14. 貿易を通じた「フェア」な関係

## 地域づくりに活かしている事例 ～東京都北区指導主事の挑戦～

2日目の「研究フォーラム」分科会「つながろう、広げよう・ESDの輪～教育委員会との連携による普及戦略」では、東京都北区教育委員会の小林指導主事が、自らが教員時代に学校で取り組んだ国際理解教育などの様々な参加型学習の経験を交えながら、行政の施策や地域の特徴を活かす取組みについて報告されていた。例えば、ある小学校の4年生が行った「多文化共生『世界となかよしプロジェクト』」。この学校は、近年急激に在住



「地球の食卓～食卓からでるゴミ」: 写真を見ながら特徴を書き出す。



「言葉がわからない」体験ゲーム 何が起こった?(震災編): 読めない標識を前に、避難する方向を考える。



「小学生と一緒に「マジカルバナナ」: バナナに関するクイズで和ませながらスタート。



外国人が増えている地域にあったため、外国から来た人々が地域でどのような課題を抱えているのかを調べ、皆がより良い生活をするためにはどうしたらよいかを考えることを目標に実践されていた。小林さんは、この学習に至る問題意識として、「子どもたちは日常的に外国籍の児童と学習したり遊んだり、親しく接している。しかし、学校を一步でると、親同士や地域に暮らす人々と近所に住む外国の方々とはあまりかわりがなく、子どもたちは世界とつながっている意識は希薄である」と感じていた。子どもたちは、区の多言語広報紙などから、自分達のまちの国際化の現状を知り、“友だちのお母さん”である外国籍の保護者から話を聞き、地域にある日本語学院の留学生達と交流しながら、自分達の住むまちをどうしたいかを真剣に考えていったそうである。この学校では、4年生のこの学習をスタートに、学年が上がることに少しずつ発展性を持たせ、6年生では、「わがまちプロジェクト」として、多文化共生だけでなく、福祉、環境などにも広げ、さらに、住民・行政・関係団体からなる「まちづくり協議会」とも連携しながら学習を深めていく。地域に住む外国人との交流で、世界とつながる学習を行いながら、同時に自分達の住む地域のまちづくりを考える学習の実践である。この学習では、地域に暮らす身近な外国の方とのつながりを認識させたことで、子どもたちは顔の見える「誰かのために」熱心に取り組み、学習の中に子どもたちの思いや願いがあふれていた、という。そして、子どもたちは、「小学4年生が大きく地域を変えることは難しいが、真剣に考えたことを地域や課題を抱える人々に発信していくことで、「自分も地域の一員である」との思いや「自分も変えられる」という意識を育むことにつながると実感できた」。

### 自治体職員が持つナナメの力

小林さんは他にも様々な地域を巻き込んだ参加型学習を実践されていたが、その中で行政の立場から見えてきた共通の課題を挙げられていた。それは、より身近で具体的な学びに近づけるための「地域のキーパーソンとの連携」、学校の中で一過性の学習で終わらせないための「恒常的な仕組み

の構築」、行政内部における、「国際理解教育のための教育施策（予算）と防災や地域振興等のための行政全体の施策（予算）の上手な活用と連携」である。複合的、全庁的、全世界的な取組みにするためには、実践者にも「戦略」が必要であり、特に行政の中の人間は、もう一步踏み込んだ連携で各部局との情報共有が重要である。行政と教育の仕組み（政策立案過程）を上手く活用していくことが、より豊かな国際理解教育やESDの実践に結びつくと話されていた。同様のことを、6日のワークショップ「先生に響け！子どもたちに届く！開発教育！～授業組み立てのヒント」を実践されていた埼玉県教育委員会からJICA出向中の羽田氏も述べられていた。国際理解教育には、子どもたちがこれから出ていく社会がどうなっているのかを学ばせる大切な役割がある。しかし、関係機関であるJICA、外務省、文部科学省、学校ではそれぞれタテにしか情報が流れない仕組みになっている。けれど、自治体職員には、それを横に、ナナメに流す力がある、それをできる立場にいる、と。

### 何故、国際理解教育を行うのか

参加型の国際理解教育に関わって10年、毎年この全研に足を運んで勉強し、自分の教室に持ち帰って実践しているという大阪の小学校の先生がおっしゃっていた。「きっかけはクラスのいじめ。いじめのように、同じクラスの友達のことを考えられない子どもたちが、外国の大変なことだと意外に真剣に考えた。だから、世界とのつながりを入口に、隣の友だちのことにまで視点を落として考えていけるよう、工夫して使っているんです。」

国際理解教育が持つ可能性は多様である。人の視点を、心を、そして行動を変化させる力を持つ。自分だけでなく、隣のあの人も、海の向こうのあの人も、笑顔でより良い暮らしをおくることは可能だろうか。地域の国際化とは、豊かな地域社会の実現・持続のための一手段にすぎないが、このグローバル社会の中で、その持つ意義は大きい。地域を変えるツールとしての国際理解教育の実践に、自治体ができることは何か。もう一度問い直す価値はある。

## 2 いまどきの国際理解教育＜事例紹介＞

### ESDでつながる自治体・地域・NPO

～国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム開発事業～

愛媛県松山市総合政策部国際文化振興課

#### はじめに

松山市では、2009～2010年度の2年間、(財)自治体国際化協会「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」を活用し、“ESD”をテーマとした国際理解教育に取り組んだ。NPO法人えひめグローバルネットワークと連携し、アフリカ・モザンビークを題材に、途上国の現状を理解し、持続可能な社会づくりに資する「教材・カリキュラム」の開発を行い、そして、教育現場を中心として実践することで国際理解を促し、実際に行動できる人材を育むことを目的に、さまざまな事業を展開した。

#### 事業のはじまり

ESDとは「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略称であり、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育である。日本が国連に提唱し、2005年から始まった取組であるが、地方での浸透は非常に緩やかなものであり、ESDという言葉自体を知っている人は多くない。

ESDを浸透させていくためには、継続的な取組が必要となる中、NPO法人えひめグローバルネットワークは、2000年から松山市の放置自転車をモザンビークに送り、武器と交換する平和支援事業を継続していた。また、その経験を生かして、小学校から大学まで幅広く教育に携わり、「地域発ESD」として全国にも紹介されていた。一方、愛媛大学とモザンビークのルリオ大学の間では、

学術交流協定が締結され、環境ESD指導者養成プログラムが進展するなど、官学民の協力体制が整備されてきた。そこで、自治体、NPO、教育機関等が連携することで、その継続的な活動を支える仕組みができると考え、本事業の実施に至ったものである。

#### 連携の仕組み

まず、事業の実施主体として、松山市、NPO法人えひめグローバルネットワーク、(財)松山国際交流協会、小学校・中学校・高校・大学の各教育機関で、「松山ESD促進実行委員会」を組織した。特に、NPO法人えひめグローバルネットワークは、モザンビークでの支援や学校での学習実績、ESD関連団体とのネットワークなど、多くのノウハウを持ち合わせていることから、その中心となり、それぞれが役割を分担することで、事業の効率性、機動性を図ることができた。市とNPOとの主な役割分担は次のとおり。

市	教育委員会・学校等関係機関との調整、(財)自治体国際化協会からの助成に関する調整、広報誌への掲載等事業に必要な周知、予算・会計管理に対する監督、報告書の作成、教材・カリキュラムの作成
NPO	事業の全体コーディネート、個別プログラムの企画・運営、ESD講師派遣に関する連絡調整、モザンビーク関係者との連絡調整、教材・カリキュラムの作成補助

#### 具体的な取組

最も重要な取組は、「学校での実践」であり、その中心となった松山市立新玉小学校では、子どもたちがより主体的に取り組めるよう、身近な問





モザンビークへ“贈る”自転車の準備

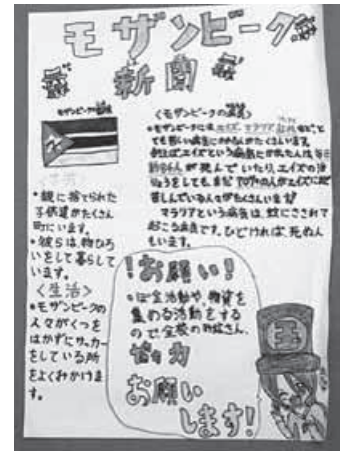


アフリカンキャンプにて太鼓のリズムと一体化

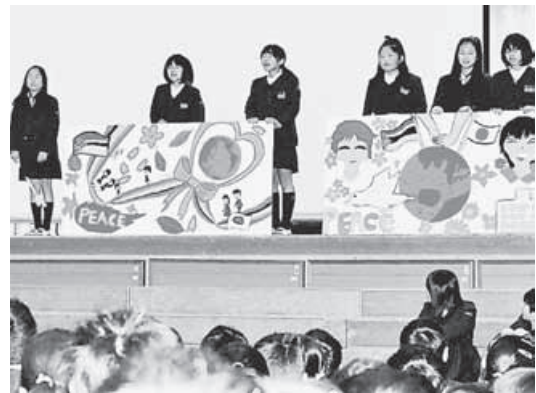
題から、世界の問題へとつなげていくように工夫した。その身近な問題が、「自転車」が巻き起こす問題である。

松山市は、気候が温暖で雨が少なく、平らな土地が続いているため、自転車の利用が非常に多い地域である。特に、新玉小学校の校区内には、JR松山駅や市電・バスターミナルを併せ持つ伊予鉄道松山市駅があり、駅利用者が周辺の道路上に自転車を放置することで、歩行者にとって大きな障害物となっている。また、その自転車の中には、乗り捨てられるものも多く、自転車そのものがゴミ化するなど、松山市にとって長い間、なかなか解決できない大きな問題となっている。

新玉小学校の子どもたちは、校区内にあるこうした問題を身近に感じていたが、NPO法人えひめグローバルネットワークが、ここで放置され引き取り手のない自転車をモザンビークへ送り役立っている活動とはつながっていなかった。子どもたちは、この事業を通じて、自転車が引き起こす身近な問題と、途上国ではその自転車が生活に非常に役立っているというモザンビークの現状について学びを深めていった。そして、自分たちにできる活動として、放置自転車をきれいに磨いて再利用可能な状態にし、メッセージとともにモザンビークへ「贈る」という「行動」へとつなげていった。そこでは、単に支援物資を「送る」のではなく、「贈る」プロセスに気づきや学びがあることが特徴となっている。また、モザンビークからの留学生が授業に参加したり、モザンビークをはじめ他のアフリカの人々と一緒に海へキャンプに行くなど、実際に交流する場を設け、アフリカの現状を生々の声で聞いて、より身近に感じてもらえるよう工夫した。こうした学びを通じて、子どもたちが自発的に募金活動を始める、といった積極的な行動も見られるようになった。そして、こ



学校の廊下に貼って募金活動



平和やモザンビークと日本との交流をイメージして描いたパネル

これらの取組内容が評価され、新玉小学校は、小中学校では四国初の「ユネスコスクール」認定校となった。

## おわりに

このように、新玉小学校を中心としたESD事業は、学校・教員の主体的な取組とともに、地域の中で多様な個人・組織に支えられ、顔が見えてつながるといふ実感を伴う展開の中で育まれてきた。一方、このESDの取組を、学校教育の中で普及させていくには、授業時間や実践者が限られていることから、さらなる工夫が必要になる。そこで、2011年度からは、(財)松山国際交流協会の事業として、本事業で作成した「誰もが使える分かりやすい教材・カリキュラム」を活用し、希望する学校に講師としてNPO/NGOを派遣する「ESDコーディネーター派遣制度」を導入している。現状では、普及に向けた課題も多くあるが、今後も官学民が連携する体制を生かしながら、課題解決・改善に向けて「ひとりの100歩」より「100人の1歩」の歩みへとつないで学びあうESDの普及に努めたい。

# 体験型イベント「教科書にのっていない アフリカ」から国際理解教育への継承

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン国内事業部マーケティング課 今村 郁子

## 体験型イベント「教科書にのっていない アフリカ」から国際理解教育への継承

体験型イベント「教科書にのっていないアフリカ」（原文名：One Life Experience）は、貧困の中に生きる世界の子どもの厳しい現実を、1人でも多くの方に実感とともに理解していただきたいとの願いから、ワールド・ビジョンが考え出したイベントだ。2006年アメリカのニューヨークで開催したのを皮切りに、カナダ、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールなどで次々と開催され、16万人以上を動員して、人々の心を動かした。

「教科書にのっていないアフリカ」の参加者は、ヘッドホンステレオから流れてくる子どものストーリーを聞きながら、一つ一つ区切られた部屋を順番に進み、約30分かけてアフリカの子どもの人生を体験する。体験するのは、乏しい医療のために親を亡くした赤ん坊を育てなければならなくなる子ども、誘拐されて児童兵に仕立てられた少年、暴力の被害にあう少女、両親を亡くし、自分たちだけで懸命に生きのびようとする兄弟の生々しい現実であり、イベント体験者は、子どもの「人生」を体験した後、「私に何ができるだろう？」と自分に問いかけ、その思いを「メッセージボード」に書き残す。

## 福岡県国際交流センターとの共催が実現した背景

日本では、2007年秋より、東京、神戸開催に加えて、G8洞爺湖サミットが開催された北海道（札幌）の3地域4都市で開催した結果、予想を大きく上回る来場者とメディアからの反響があった。体験者からは、「家に住めて、食べて、安心して眠ることのできる自分の状況に改めて感謝しつつ、アフリカに住む私たちと同じ人間をどうした



誘拐され、少年兵として生きることを強いられたスティーン（ウガンダ）の人生を体験する来場者

ら救えるのか、今から私にできることを実行していきたい」「病気や飢えで苦しんでいる子どもたちが必要なものを得ることができるよう願っています。直接助けることができなくても、自分ができることから始めたいと思います」など、多くのコメントが寄せられた。

これらの開催を受け、まだ開催されていない日本の主要都市での開催を望む声が内外より多く寄せられ、特に九州地方での開催を望む声は、ワールド・ビジョン・ジャパン（以下WVJ）の支援者を始め、体験した方や学校・教育関係者からの口コミやブログなどを通して寄せられていた。

九州地方での開催実現に向け、WVJより自治体国際化協会を通じて、（財）福岡県国際交流センター（以下FIEF）に事業共催の可能性について打診した。福岡県内在住の留学生や青年海外協力隊等海外活動経験者等を小・中学校・高校等にゲストティーチャーとして派遣し国際理解教育を実施するなど、国際理解教育推進事業を実施しているFIEFの特性と、WVJの国際NGOとしての専門性の双方を活かすことによって、県民、特に次世代を担う子どもたちの国際理解を促すことが期待できることから共同で実施可能となった。

## イベントの実施体制と効果、今後の課題

イベントの実施にあたっては、WVJとFIEF双方の特性を活かし、役割分担を明確にする実施体



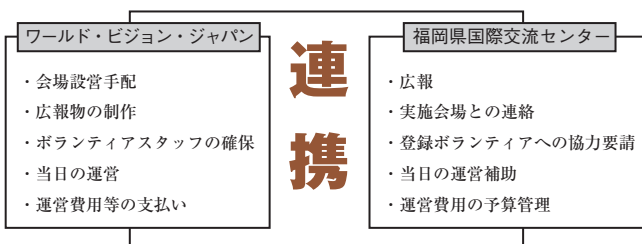


体験を待つ方々

制を組んだ。実施体制は、下記図①の通り。

その結果、福岡県はもとより九州全県より、当初目標(1,500名)を上回る2,221名の来場者があり、中・高校生、大学生などの学生や、週末には家族連れの姿も多く見られ、幅広い年齢層にアフリカの現実に向き合う機会を提供することができた。また、延べ115名の方に運営ボランティアとして参加いただき、国際理解教育の促進や市民のボランティア参画への動機付等、人材育成の観点からも成果をあげることができた。

課題としては、異なる組織間では、物事を決定するにあたってのプロセスやスピードが異なるため、協働事業では、事前に共通の理解と認識を持ちながら進めていくことが大きな鍵であったことが挙げられる。事業完了後の連携をどのように継続していくのか、フォローアップの仕組みを整備していくことも今後の課題となっている。



### 「教科書にのっていないアフリカ」スクール版を通じた、地域の国際理解教育への継承

現在、「教科書にのっていないアフリカ」の開催は終了し、「教科書にのっていないアフリカ」スクール版に継承され、全国の小・中・高等学校や教育機関で自主的に開催されている。“スクール版”は、学校の文化祭などで実施できるように開

発された簡易版で、15~20人程度の人手があれば生徒の皆さんが組み立てて実施できるものとなっている。

福岡県では、「教科書にのっていないアフリカ」福岡を体験した生徒、先生方、保護者の方々が中心となり、「ぜひこの体験をまわりの人たちにも伝えたい」との思いから、学校内や地域で開催することにつながっている。スクール版を実施した学校の先生や保護者からは、「アフリカの子どもたちの置かれている現状を体験することを通して、自分の生活が当たり前ではないということに気づき、これから自分たちがどう生きるのか考えるヒントになると思います。日本にいたるとなかなか見えてこない自分とは異なる環境を体験することは、子どもたちにとって貴重な経験です。“命の尊さ”に向き合うひと時を持つことが、子どもたち1人1人の歩みに生かされていくことと思います」「学校や家庭で“教える”以上に、子どもたち自身が、アフリカの子どもたちの目線で“体験する”ことが大切だと思います。自分が“感じた”ことは、残り続けてくれると思います。アフリカの子どもたちへ寄せられたメッセージを見て、普段とは違った子どもの一面を見ることができました」などの感想が寄せられている。

「教科書にのっていないアフリカ」はひとつのイベントを自治体とNGOが共同で実施したことを通して、国際理解教育が点から線へ、線から面へと発展していった例と考えられよう。異なる組織間が連携し活動を実施するにあたって課題は決して少なくない。挑戦すべきこと、調整しなければならないことも多々ある。しかし、異なる組織であるがゆえに、それぞれの持ち味や専門性を発揮するときに、その連携による実は多く、1+1≧2の結果が得られるのではないかというのが今回の共同開催を通じての実感である。今後も、WVJとして自治体との連携を進めていきたいと考え、同時に、日本国内においてさらに他の自治体やNGO間での連携を通して、国際理解教育が浸透していくことを願ってやまない。

# キャンペーンを活用した国際理解教育

特定非営利活動法人開発教育協会 (DEAR) 事務局次長 西 あい

## 世界的なキャンペーンと国際理解教育

国内外を問わず、基本的な衣食住が保証され、尊厳を失わず日常を送ることは、人としての基本的な権利である。誰もが飢餓や治るはずの病気に苦しんだりせず、基本的な教育や医療にもアクセスできる世界を実現するためには、寄付や支援物資をとどけることだけではなく、それらの問題を放置していたり、引きおこしているしくみを変えることが必要だ。

そこで世界のリーダーに対して、途上国の教育や保健・医療などの課題に積極的に取り組むこと、国際的な支援を広げることや、それらの問題を生み出さないルールを作り実施することを求め、世界中の人々が一斉に声を上げるのが、世界同時キャンペーンの役割である。

ここでは、キャンペーンの実施に合わせて専用教材を作成している「STAND UP TAKE ACTION (スタンド・アップ)」と「世界中の子どもに教育を」キャンペーンの概要と、それらに参加した教員や生徒の声を紹介する。そこから、キャンペーンにとりくむ過程で、問題の背景や解決に向けたとりくみの意義を学んでいることが感じられる。

## 「スタンド・アップ」キャンペーン

スタンド・アップは、世界中でたくさんの人が一斉に立ち上がる (STAND UP) ことで、貧困解決のための世界的な合意である「ミレニアム開発目標 (MDGs)」(右上図参照) の達成と貧困をなくしたいという意思を示し、各国のリーダーたちに約束の実現を求める世界的キャンペーンだ。世界131カ国にまたがる市民のネットワーク組織 Global Call to Action against Poverty (G-CAP) と関連が呼びかけ、日本ではG-CAPの日本版「動く→動かす」が実施している。毎年、世界貧困デーの10月17日を含むキャンペーン期間が設定され



### ミレニアム開発目標 (MDGs)

ミレニアム開発目標 (MDGs) は、先進国と開発途上国の代表者たちがともに協力しあい、貧困のない世界を実現するためのグローバルな目標です。

2000年9月の国連ミレニアムサミットで採択されました。貧困問題や教育、医療など分野ごとの具体的な数値目標を定め、2015年を期限に実現を目指しています。



とてつもない貧困と飢えをなくそう



みんなが小学校に通えるようにしよう



ジェンダーの平等を進めて、女性の地位を向上させよう



子どもの死亡率を下げよう



女性が健康な状態で妊娠し、子どもを産めるようにしよう



HIV/エイズ、マラリア、その他の病気が広がるのを防ごう



環境の持続可能性を確保しよう



世界の一員として、先進国「も」責任を果たそう

ている。2010年は日本で2万人近くが参加した。

スタンド・アップは、期間中に自分たちで立ちあがるという簡単なキャンペーンなので、日ごろ

### 参加者、実践者の声

・ユネスコ部員が中心となり、全校生徒に呼びかけた。部員は、事前に「貧困を終わらせるために私たちにできること」というテーマの授業を受けて理解を深めてから、自分たちの言葉でクラスみんなに自分たちの言葉でその意義を伝えた。(大阪府、高校生)

・「言葉だけではなく、行動を起こそう！」という思いで、同好会で企画した。学校中にポスターを貼って、準備をした。立ちあがる意味を校内方法で流すなど、工夫した。当日は、200人以上の先生や生徒が集まってくれた。(東京都、高校生)

・普段、授業をよく聞いていない生徒たちだが、「世界中でやっているキャンペーンだよ」という興味を持って「やるやる」と言っていた。貧困について少しでも知らせる機会になったかなと思う。

(神奈川県、高校教員)





スタンド・アップに参加する高校生

の国際理解教育の授業や学校等の活動の中に取り入れやすい。「何のために立ちあがるのか」「貧困をなくすために自分たちにできることは何か」について、学校の授業や行事、クラブ活動などで、キャンペーン教材を使用して学んだり、世界の貧困解消に向けた一人ひとりの行動の意義を確認してから立ちあがる、という実践ができる。教材は、2011年は「東日本大震災と援助」、2010年は「貧困問題に関わるアドボカシーの意義」、2009年は「気候変動と貧困」をテーマとしていた。

### 「世界中の子どもに教育を」キャンペーン

「世界中の子どもに教育を」キャンペーンは、「全ての子どもに教育を (Education for All)」のスローガンを実現するための市民団体Global Campaign for Education を中心に、世界100カ国以上で2002年より毎年行われており、日本では教育協力NGOネットワーク (JNNE) が実施している。世界一斉に、同じ日程で、毎年決められる同じテーマで「教育」についての授業を行う、というキャンペーンであり、教育の必要性や、途上国への教育支援の重要性を訴えている。テーマは、2011年は「女の子と女性の教育」、2010年は「教育予算」となっていた。

学校など決められたテーマの授業をすることがキャンペーンの内容であり、それはまさに国際理解教育の実践そのものでもある。そのため写真や映像を含む充実したキャンペーン用教材となっている。2011年は全国で270校が参加した。

### おわりに

国際理解教育が、社会のあり方やそこに存在する諸問題を学び、公正で持続可能な社会づくりへ

### 参加者、実践者の声

・私達と同じ年でこういうことは想像できなかった。今私達にできることは、貧しい国の人々の気持ちなどを勉強することだと思う。そうすれば「このような心配を他の国の子どもたちもしてくれているんだ」と向こうの人々は思っ、ほんの少しの安心がうまれるかもしれない。  
(埼玉県、中学生)

・小学校一年生でも、世界には自分の知らない学校へ行けない子がいることを理解し、そういう子を学校に行かせたいという気持ちになったことが、すごいと思った。  
(小学校教員)

・子どもにとっても、教師にとっても、よい機会となった。世界を変える第一歩は、やはり知ることだと思う。  
(教員)

・世界同時イベントに参加することによって、世界の人々とともに生きていることを実感できた。アクションを起こすことの大切さを生徒たちは学んだ。  
(教員)



世界一大きな授業 ポスター教材

参加する人を育てるための教育とすれば、教育のプロセスで現実の社会の問題に関わるきっかけをつくるのが重要だ。ただキャンペーンに参加するだけでなく、その背景や意義を丁寧に学び、生徒や参加者の関心や問題意識を引き出すことで社会に関わることのできるリアリティのある教育の貴重な機会として、キャンペーンを利用してほしい。

参考：スタンド・アップ ウェブサイト

<http://www.standup2015.jp/index.html>

世界中の子どもに教育を ウェブサイト

<http://jnne.org/gce2011/>

## 多民族国家アメリカの小学校における異文化理解～ダイバーシティとは？

ニューヨーク事務所所長補佐 今川 勝之（警視庁派遣）

もともと多民族国家であるアメリカにおける異文化の教育方法とはどのようなものを想像しますか。

多くの移民からなるアメリカ合衆国が1776年7月4日に独立宣言を発表してから今年で235年になります。アメリカはコロンブスのアメリカ大陸発見以来、ネイティブ・アメリカンの駆逐から始まり、植民地政策における黒人奴隷の流入、第二次世界大戦期におけるヨーロッパ出身のユダヤ人等の大量流入、アジア人の大量移民、南アメリカからのヒスパニック系住民の移住と常に異文化の混入によって成り立ってきました。その過程では、多くの迫害や差別の歴史があったことは皆さんもご存じでしょう。

実際、アメリカ人とは誰のことを指すのでしょうか。本当のアメリカ人、つまり、もともとアメリカにいた人達というのは厳密に言えばネイティブ・アメリカンだけということになります。アメリカ国籍を持つ人となればこれはいろいろな出身の人になるわけです。ですから町を歩くアメリカ人に「あなたはどちらの出身ですか」と質問すれば、居住している州とともに「もともとはスコットランド出身さ」とか「ブラジルが故郷です」といった答えが返ってくるでしょう。これはアメリカ国籍を持つ人であっても、自分の元々のルーツ、出身地の文化を重んじているということの現れです。

さて、異文化教育というとなっているのでしょうか。私の子供は現在マンハッタンのハドソン川の対岸に位置するニュージャージー州にある公立小学校に通っています。その学校は外国人の駐在員の多く住む場所にあり、多くの駐在員の子供が通っています。

アメリカの教育でもっと重要とされているのが「Diversity：ダイバーシティ」です。日本では「多様性」と訳されて、先進的な企業では性別や人種にとらわれず優秀な人材を活用するなどという意味で「ダイバーシティ・マネジメント」という言葉を使っていると思います。

アメリカの学校の教育においても非常にダイバーシティが重んじられています。私もアメリカに来て子供が地元の小学校に初めて行く日に「外人だからいじめられないかな、英語が分からなくて一人ぼっちにならないかな」なんて心配をして見送りましたが、小学校から帰ってきた我が子の顔を見てそんな心配が全くの杞憂だったことが分かりました。「すごく楽しかった。男の子も女の子もみんな親切で、何を言ってるか分からなかったけどすごく面白かったよ」と満面の笑顔で帰ってきたのです。私もほっとしたとともに、他人を無条件に温かく迎え入れる教育文化の高さに感心したのでした。

実際の教育場面では、小学1年生の体育の授業でインド発祥の「ヨーガ」を教えたり、2年生の国語の授業で日本由来の英語俳句を習ったり、また、「インターナショナルデー」を設けて外国出身者の父兄を交えてのお祭りを開催したりと、異文化に接する機会を多くもうけています。ただ授業で「日本という国はこういう国です。インドという国はこうです」といった学術的な教育よりもよっぽど効果的だと思いませんか？アメリカの教室では、右隣りには黒人、左隣には白人、前にはインド系、後ろにはヒスパニック系の生徒といった具合にみんな違うことが自然であり、子供たちはそんな人種の違いなど全く感じずに楽しそうに勉強し、遊んでいます。

私がここに来て感じる本当の「ダイバーシティ」とは「人はみんな違うんだよ。だからいいんだよ」というメッセージです。これは迫害、差別の歴史を繰り返してきた「自由の国」アメリカが最終的に行き着いた結論であり、本当の意味での異文化教育なのだと感じたのです。



ヨーガを習う小学校1年生の子供たち  
(Eleanor Van Gelder School ホームページより)